

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド (M) のポートフォリオの内容

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※当外国投資信託における数値です。

<資産構成比>

バンクローン	87.1%
債券	9.3%
現金・その他	3.5%

※対純資産総額の比率です。

<格付別構成比>

格付	比率
B B B以上	13.6%
B B	48.0%
B	35.8%
C C C以下	2.6%
無格付	0.0%
平均格付	BB-

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	比率
米国	85.9%
カナダ	3.2%
ルクセンブルグ	2.1%
英国	1.8%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.6%
フランス	1.6%
その他	2.0%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

<通貨別構成比 (為替ヘッジ前)>

通貨	比率
米ドル	100.0%
英ポンド	0.0%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

<業種別構成比>

業種	比率
メディア	9.6%
小売	6.8%
通信	6.5%
医薬	6.0%
商業サービス	5.7%
ヘルスケア (サービス)	5.3%
ソフトウェア	5.1%
その他	55.0%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

<ご参考情報>

デュレーション	0.40年
最終利回り	5.31%

※組入れバンクローンおよび債券部分についての数値です。

※最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※最終利回りは、バンクローンおよび債券を満期まで保有した場合の利回りです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

<バンクローン上位10銘柄> (組入銘柄数：324銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	RESTAURANT BRANDS TL B	小売	1.7%
2	UNIVISION COMMUNICATIONS TL C5	メディア	1.6%
3	CHANGE HEALTHCARE HOLDINGS TL B	医薬	1.4%
4	AVOLON HOLDINGS LTD TL B2	リース	1.3%
5	DELL INTERNATIONAL LLC TL B	消費財	1.3%
6	GRIFOLS WORLDWIDE OPERAT TL B	医薬	1.2%
7	ENERGY FUTURE/EFIH DIP TL	公益事業（電気）	1.1%
8	DELTA 2 LUX SARL TL B	エンターテイメント	1.1%
9	SPRINT COMMUNICATIONS TL B	通信	1.1%
10	PRIME SECURITY SERVICES BOR TL	商業サービス	1.1%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<債券上位10銘柄> (組入銘柄数：143銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	BLACKSTONE CQP SEC 144A	各種金融	0.2%
2	SPRINT CORP SR UNSEC	通信	0.1%
3	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE SR UNSEC	メディア	0.1%
4	ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA SEC 144A	包装	0.1%
5	T-MOBILE USA INC SR UNSEC	通信	0.1%
6	DELL INTL LLC / EMC 144A	コンピューター	0.1%
7	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	メディア	0.1%
8	T-MOBILE USA INC SR UNSEC	通信	0.1%
9	COTT HOLDINGS INC SR UNSEC 144A	飲料	0.1%
10	WESTERN DIGITAL CORP SEC 144A	コンピューター	0.1%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

【当月の市場動向】

当月の米国バンクローン市場は、発表された消費者信頼感指数や2016年10-12月期のGDP（国内総生産）などの米経済指標が好調だったことがプラス要因となったものの、月中旬にかけて原油価格が軟調に推移したことや、月後半では下院本会議における共和党のオバマケア代替法案の採決が見送られ、トランプ政権が掲げる景気刺激策の実行性を巡り不透明感が強まったことがマイナス要因となり、月を通じてみると軟調な結果となりました。セクター別では、消費財や自動車などが他を上回るパフォーマンスとなりました。一方、エネルギー、小売などは相対的に冴えない結果となりました。

【パフォーマンスとその要因】

当月のパフォーマンスは、バンクローン市場が下落したことなどから、マイナスとなりました。

当月のポートフォリオにおいては、ヘルスケアや自動車への積極姿勢、小売への消極姿勢がプラスに寄与した一方、ゲームやテクノロジーへの消極姿勢がマイナスに寄与しました。

【今後の運用方針】

米国では、賃金と住宅価格の上昇が続く環境下、米国経済の約7割を占める個人消費が牽引役となり、自律的な経済成長が進むことが想定されます。また、トランプ政権下で想定される大幅な減税やインフラ投資などの景気刺激策は、中長期的に米国経済を展望する上でサポート材料になると考えられます。一方で、トランプ大統領が掲げる保護主義的な政策に対する懸念や、今後も欧州主要国で政治イベントが控えていることは、市場の変動性を増幅させる可能性があり注意が必要です。

バンクローンやハイイールド債券の発行体（貸付先）である米国企業の財務状況はエネルギー等の資源関連セクターを除いて概ね健全な状態にあります。世界的に低金利環境が続く中で、ファンダメンタルズが健全で、安定的なインカムの獲得が期待できるクレジット資産への投資妙味は高いと考えられます。多くのバンクローンには担保が設定されデフォルト時の弁済順位が高く、デフォルト時の損失額が通常の債券と比較して小さいと考えられます。また、バンクローンは相対的に高い利回り水準にありながら、通常の債券と比較して金利変動による影響を受け難いという特性があります。そのため、価格変動幅を抑えながら相対的に高いインカムを獲得したいと考える投資家からの需要が見込まれます。こうした環境下、長期的なファンダメンタルズに着目した慎重な銘柄選択および損失の軽減が最も重要であると考えており、引き続き、強固な資本構成を有し、高い参入障壁や堅実な成長性によって事業基盤が安定している比較的信用力の高い銘柄を中心に投資を行う方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。